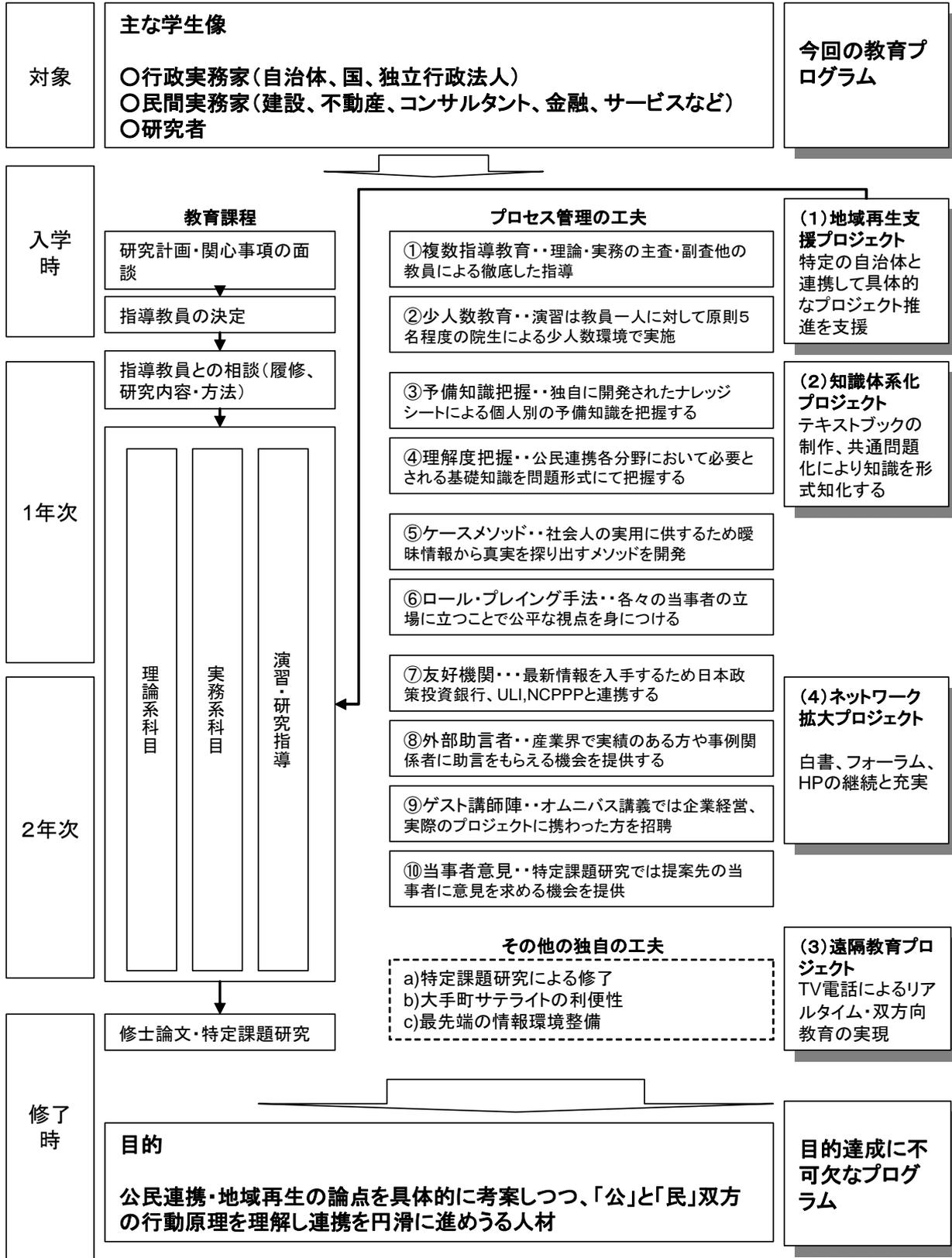


教育プログラムの概要及び採択理由

機 関 名	東洋大学	申請分野(系)	人社系
教育プログラムの名称	公民連携人材開発プログラム		
主たる研究科・専攻名	経済学研究科公民連携専攻		
(他の大学と共同申請する場合の大学名、研究科専攻名)			
取 組 実 施 担 当 者	(代表者)根本 祐二		
<p>[教育プログラムの概要]</p> <p>1 本専攻は、公民連携(=Public Private Partnership, PPP、下記参照)プロジェクトを推進できる人材の育成を目的とするわが国初の大学院として平成18年4月に開設された。同年度は、初年度として、各科目の教育内容の具体化及びそれに基づく指導に傾注するとともに、教育研究成果の社会還元(「公民連携白書2006～2007」発行、国際PPPフォーラムの開催、専攻HPの立ち上げ)などを実施し相応の成果をあげたところである。</p> <p>2 本格年度となる平成19年度からは、初年度の成果と問題点を踏まえて、以下の通り、“公民連携人材開発プログラム”に取り組むたい。</p> <p>(1)地域再生支援プロジェクト(新規)・・・PPPは最終的には地域の現場でプロジェクトを成功させることではじめて社会的な存在価値を実現できるものである。このため、教育研究の場と同時に社会貢献の機会として、特定の地方自治体と連携して、公共事業・サービス、公有資産活用などの具体的なPPPプロジェクトの基本構想策定などを通じて、実践教育を行う必要がある。</p> <p>(2)知識体系化プロジェクト(新規)・・・一方では、知識体系を整理することによって、経験則と勤のみに頼るのではなく、一定の水準を超えた人であれば多くの人々が共通に理解できるような知識体系の形式知化に取り組む。具体的には、テキストブックの制作及び基礎知識をチェックできる共通問題化を行う。</p> <p>(3)遠隔教育プロジェクト(新規)・・・相対的に情報の少ない地方圏の学生に対して十分な教育効果をもたらすためにテレビ電話等の技術を活用した遠隔教育を導入する。</p> <p>(4)ネットワーク拡大プロジェクト(拡充)・・・平成18年度に開始した公民連携白書の編纂、PPPフォーラムの開催、PPPの立ち上げはいずれも公民連携の有用性を社会に知らしめ、今後の充実と発展の基礎となりうるものであり、継続的な活動が強く期待される。</p> <p>(参考)PPPの概念と専攻設立の経緯</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ PPPとは、第2次大戦後の「大きな政府」、1980年代以降の「小さな政府」の二つの考え方に対して、90年代に登場した「民にできることは民に委ねつつ、官の行うべきことは官が責任を持って行う」という考え方である。官民のいずれか一方にリスクを負担させる単純な二分論ではなく、官と民が役割分担することによってVFM(Value For Money、社会的な費用対効果)を高めることと考えられている。 ・ 現在、PFI(Private Finance Initiative)を生み出した英国をはじめとして、都市再生に重点的に取り組んでいる米国、伝統的なコンセッション(事業契約方式)からPPPを導入したフランスなど先進各国のインフラ整備や公共サービス実施の基本的な潮流となっている。日本でも、99年のPFI法施行以降、指定管理者(地方自治法改正)、市場化テスト、都市再生、地域再生、構造改革特区など多くの関連制度が創設され、多数の事例が生じつつある。 ・ 注意すべきことは、PPPは官民のなれ合いや仲良しクラブを指しているわけではないという点である。現代のPPPの特徴は、(1)リスクとリターンの設計と(2)契約によるガバナンスである。これらの点は、従来の日本型経済社会では、多くの第三セクターの失敗に象徴されるように非常に弱かった部分であり、実際にPPPを主導できる人材はほとんどいないのが実状である。 ・ こうした認識のもと、本専攻は、官と民のお互いの行動原理を理解し、社会が抱える問題をPPPの手法を用いて解決できる能力と意欲を有する人材を育成するために開設されたものである。 			

履修プロセスの概念図（履修指導及び研究指導のプロセスについて全体像と特徴がわかるように図示してください。）



<採択理由>

大学院教育の実質化の面では、「民にできることは民に委ねつつ、官の行うべきことは官が責任を持って行う」という考え方に立って、実践教育の場を設定した上で、公民連携を実現できる人材の育成を図るという目的は、明確であるとともに、現代社会における新しい人材の開発への意欲は評価できる。

教育プログラムについても、公民連携は地域の現場でプロジェクトを成功させることではじめて社会的な存在価値を実現できるとし、地方自治体との連携により、プロジェクトの基本構想策定等を行う「地域再生支援プロジェクト」を教育課程に組み入れている点は高く評価できるが、地域が直面する課題や学生のニーズは多様であり、それらにどう対応するかなど、プロジェクトのテーマやケースの確保などについては、計画の更なる検討と具体化が必要である。